

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月2日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 田原 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 田原 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	4,789,515	6,505,656	9,125,333
経常利益 (千円)	642,533	709,116	838,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	414,412	440,714	585,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,846	494,631	434,949
純資産額 (千円)	11,493,026	11,746,407	11,623,129
総資産額 (千円)	15,778,525	18,237,027	15,674,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.39	78.04	103.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	64.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,472	1,051,988	1,761,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,473,237	1,026,893	944,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,096	682,215	460,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,602,350	6,270,380	5,527,526

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.92	30.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より消防ポンプ事業を営む株式会社シバウラ防災製作所の全株式を取得し子会社化いたしました。これにより、同社を連結の範囲に含めており、新たなセグメントとして「消防ポンプ部門」を追加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業及び業績に及ぼす影響につきましては、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるものの、輸出の増加等に伴い、生産や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、企業収益に一部回復の兆しが見え始めております。

その一方で、度重なる感染拡大リスク、世界的な半導体不足に伴う生産活動への懸念、米中対立の継続など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期経営計画ローリングプラン（2021-2023）に基づき、持続的成長のための経営基盤投資に向け、積極的に取り組んでいく方針であります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新たにグループに迎え入れた「株式会社シバウラ防災製作所」を当社グループの中核事業に成長させるべく、海外市場への販売体制の強化等を図るとともに、グループ全体のシナジー創出を目的とした設備投資計画を推進しております。また、各部門の人員増強に加え、新人事制度及び教育制度導入による人材投資・育成にも引き続き取り組んでおります。

業績につきましては、サーマル部門、メディカル部門が好調に推移したことに加え、消防ポンプ部門をグループに迎えたことにより、受注高及び売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,833百万円(前年同四半期比17.2%増)、売上高は6,505百万円(前年同四半期比35.8%増)となりました。利益面におきましては、子会社取得費用等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により営業利益は688百万円(前年同四半期比18.1%増)、経常利益は709百万円(前年同四半期比10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は440百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当第2四半期連結累計期間における業績への影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「株式会社シバウラ防災製作所」を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「消防ポンプ部門」を追加しております。

「消防ポンプ部門」につきましては、前年同四半期比を表示しておりません。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、特定顧客向け大型工事事業の売上高が、好調だった前連結会計年度と比較し、若干減少したものの、電力基幹産業向けの警報・消火設備を中心に業績は順調に推移いたしました。また、利益率につきましても業務の効率化、原価低減活動等の推進により改善傾向にあります。

防災機器の販売につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が若干見られるものの、半導体市場の好況さを背景に産業用の火災検知器や防爆型煙感知器の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は3,087百万円(前年同四半期比4.6%増)、売上高は2,678百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、受注、売上ともに堅調な推移を予想しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化及び電子部品の調達リードタイムの長期化等の影響が懸念されるため、これらを注視しながら営業活動を推進してまいります。

開発の状況につきましては、自動火災報知設備にかかる中継器の後継器種及びアナログ式感知器のリニューアルに向けた製品開発に注力しております。また、更なる信頼性向上を目的とした産業用異常検知システムの開発も着手しております。

サーマル部門

当該部門におきましては、次世代通信規格やIoT、AI(人工知能)など半導体市場の旺盛な設備投資需要に牽引され、主力製品である半導体製造装置向けの熱板及びセンサーの受注、売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,050百万円(前年同四半期比33.7%増)、売上高は874百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、更なる半導体需要の高まりに加え、設備投資需要の継続により、熱板及びセンサー等、主力製品の受注が引き続き好調に推移するものと予想しております。

一方で、電子部品等の調達リードタイムが長期化し、生産への影響が懸念されることから、生産管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

開発の状況につきましては、主力製品である半導体製造装置向け熱板の機能向上及び新機能を搭載した製品開発を継続しております。また、温度調節器のリニューアル開発も順次実施しております。

メディカル部門

当該部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化により、依然として厳しい状況が続いているものの、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び当該関連製品の出荷がほぼ計画どおりに推移いたしました。

また、国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましても、出荷が徐々に増加しており、ほぼ計画どおりに推移しております。

以上の結果、受注高は684百万円(前年同四半期比8.6%増)、売上高は717百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷は概ね計画通りに推移するものと見込んでおります。引き続き客先における販売力向上を支援すべく、原価低減活動を推進するとともに、人工腎臓透析装置以外の新製品の開発・販売等に注力してまいります。

開発の状況につきましては、従来製品の市場競争力維持のため、技術部門を中心とした広範囲にわたる原価低減活動を推進しております。また、その他の医療機器の新規開発、従来の要素部品の改良、制御ソフトウェアの開発等を継続しております。

PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、一部の産業用市場への出荷は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による先行きの不透明感等から、主力の事務機器市場への投資抑制及び前連結会計期間において特定機種の出荷が大幅に増加した影響等により、受注高及び売上高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は595百万円(前年同四半期比2.2%減)、売上高は524百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、事務機器市場の回復の遅れにより、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想しております。また、電子部品の調達リードタイムの長期化、価格の高騰等による生産への影響が深刻さを増していることから、生産管理体制の強化に取り組んでまいります。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム等の消防・防災機器の開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内向け消防ポンプ・消防車の販売が堅調に推移いたしました。海外では新型コロナウイルス感染症の影響等により、中国市場における入札動向が依然として不透明な状況が続いているものの、タイ・台湾・韓国向け販売は好調を維持しております。

以上の結果、受注高は415百万円、売上高は1,711百万円となりました。なお、事業の特性により、前連結会計年度後半に受注した製品の出荷が、第1四半期連結会計期間に集中するため、受注高と売上高が大きく乖離する傾向があります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による不透明な状況が続くものと予想されますが、引き続き受注獲得に向け注力してまいります。

また、海外の主力市場である中国に対しては、在外連結子会社との連携による販売体制の強化を図ってまいります。

開発の状況につきましては、空冷式消防ポンプのマイナーチェンジ及び排水ポンプの開発等を継続しております。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,237百万円となり、前連結会計年度末15,674百万円に比べ2,562百万円(16.4%)増加しております。主な増加要因は株式会社シバウラ防災製作所の連結子会社化に伴う「のれん」1,100百万円(-%)、「製品」499百万円(407.3%)、「現金及び預金」496百万円(7.3%)であります。

負債合計は、6,490百万円となり、前連結会計年度末4,050百万円に比べ2,439百万円(60.2%)増加しております。主な増加要因は短期及び長期借入金の純増額1,926百万円(385.2%)、「支払手形及び買掛金」390百万円(33.5%)であります。

純資産合計は、11,746百万円となり、前連結会計年度末11,623百万円に比べ123百万円(1.1%)増加しております。主な増加要因は「為替換算調整勘定」107百万円(180.5%)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、6,270百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は1,051百万円(前年同四半期比106百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益による709百万円、売上債権の減少額358百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は1,026百万円(前年同四半期比446百万円減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,528百万円、海外子会社における定期預金の預入払戻差額323百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって得られた資金は682百万円(前年同四半期は293百万円の使用)となりました。これは主に短期及び長期借入金の純増額1,076百万円、配当金の支払額369百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、188百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社シバウラ防災製作所が消防ポンプ事業において実施する消防・防災機器等に係る研究開発費が含まれております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C8221-563114 (常任代理人：香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48 - 01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	469	8.21
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S . A . 107704 (常任代理人：株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYALL - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	465	8.15
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028- 394841 (常任代理人：香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	319	5.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	282	4.94
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	282	4.94
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.37
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	210	3.67
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.51
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.50
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人：B O F A証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	184	3.22
計	-	2,863	50.14

(注) 1 . 2021年5月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社、Hikari Investment BVI Limitedが2021年5月24日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
重田光時	香港、中環、鴨巴甸街	936	15.89
株式会社鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	0	0.00
Hikari Investment BVI Limited	Road Town, Tortola, British Virgin Islands, VG11103rd Floor, J&C Building	32	0.55

2 . 2021年6月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SAMARANG UCITSが2021年6月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SAMARANG UCITS	11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg	521	8.85

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,709,500	57,095	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	57,095	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式64,300株(議決権の数643個)が含まれております。なお、当該議決権の数643個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	181,700	-	181,700	3.08
合計	-	181,700	-	181,700	3.08

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式64,300株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,769,526	7,265,600
受取手形及び売掛金	1,927,501	1,343,857
電子記録債権	1,032,111	1,138,934
完成工事未収入金	947,057	1,026,855
有価証券	301,206	100,513
製品	122,581	621,871
仕掛品	148,428	174,328
原材料	999,976	1,203,167
未成工事支出金	847,526	615,599
その他	93,095	58,915
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	12,185,112	13,545,746
固定資産		
有形固定資産	1,162,069	1,246,009
無形固定資産		
のれん	-	1,100,325
その他	118,164	167,048
無形固定資産合計	118,164	1,267,374
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,959	1,856,777
その他	495,888	658,860
貸倒引当金	336,069	337,740
投資その他の資産合計	2,208,777	2,177,897
固定資産合計	3,489,011	4,691,281
資産合計	15,674,123	18,237,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,187	1,555,475
工事未払金	717,231	409,117
短期借入金	450,000	700,000
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	345,920
未払法人税等	101,975	263,816
賞与引当金	-	73,561
役員賞与引当金	-	11,802
工事損失引当金	9,294	-
その他	1,032,515	1,109,759
流動負債合計	3,558,204	4,501,451
固定負債		
社債	36,000	20,000
長期借入金	-	1,380,100
役員株式給付引当金	5,548	7,888
退職給付に係る負債	276,060	409,587
資産除去債務	23,852	23,852
その他	151,327	147,740
固定負債合計	492,790	1,989,169
負債合計	4,050,994	6,490,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,876,556	8,946,036
自己株式	342,313	342,431
株主資本合計	10,991,360	11,060,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,929	546,916
為替換算調整勘定	59,537	167,003
退職給付に係る調整累計額	37,698	28,234
その他の包括利益累計額合計	631,768	685,684
純資産合計	11,623,129	11,746,407
負債純資産合計	15,674,123	18,237,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,789,515	6,505,656
売上原価	3,309,002	4,497,330
売上総利益	1,480,513	2,008,326
販売費及び一般管理費	1,897,215	1,319,733
営業利益	583,298	688,592
営業外収益		
受取利息	8,637	3,865
受取配当金	20,686	18,737
受取保険金	19,200	215
為替差益	1,300	2,211
その他	11,953	5,874
営業外収益合計	61,777	30,903
営業外費用		
支払利息	1,806	9,512
その他	735	867
営業外費用合計	2,542	10,379
経常利益	642,533	709,116
特別損失		
和解金	2,66,580	-
特別損失合計	66,580	-
税金等調整前四半期純利益	575,952	709,116
法人税、住民税及び事業税	202,259	243,188
法人税等調整額	40,719	25,213
法人税等合計	161,539	268,401
四半期純利益	414,412	440,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,412	440,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	414,412	440,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,456	63,013
為替換算調整勘定	34,542	107,465
退職給付に係る調整額	10,433	9,464
その他の包括利益合計	109,566	53,916
四半期包括利益	304,846	494,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,846	494,631

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,952	709,116
減価償却費	97,286	121,263
のれん償却額	-	57,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,670
賞与引当金の増減額(は減少)	8,400	52,061
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,900	11,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,202	14,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,285	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,852	2,339
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9,294
受取利息及び受取配当金	29,323	22,602
支払利息	1,806	9,512
為替差損益(は益)	301	5,630
受取保険金	19,200	215
和解金	66,580	-
売上債権の増減額(は増加)	184,798	358,383
たな卸資産の増減額(は増加)	142,221	251,747
仕入債務の増減額(は減少)	136,479	422,164
未成工事受入金の増減額(は減少)	207,358	55,857
その他	26,739	58,947
小計	1,320,187	1,104,312
利息及び配当金の受取額	30,534	25,811
利息の支払額	2,208	9,821
保険金の受取額	19,200	215
法人税等の支払額	214,630	85,099
法人税等の還付額	5,388	16,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,472	1,051,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,518,020	969,660
定期預金の払戻による収入	108,430	1,292,880
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	610	620
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	61,102	80,136
ソフトウェアの取得による支出	140	38,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,528,521
その他	1,794	2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,473,237	1,026,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	250,000
長期借入れによる収入	-	1,750,000
長期借入金の返済による支出	100,000	923,980
社債の償還による支出	16,000	16,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,277	7,917
自己株式の取得による支出	74,009	118
自己株式の処分による収入	74,009	-
配当金の支払額	325,819	369,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,096	682,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,685	35,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629,546	742,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,231,897	5,527,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,602,350	¹ 6,270,380

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シバウラ防災製作所の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	42,362千円	-千円
支払手形	49,130千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給料手当	404,204千円	514,406千円
賞与引当金繰入額	8,400千円	36,715千円
退職給付費用	27,838千円	36,836千円
役員株式給付引当金繰入額	1,852千円	2,339千円
役員賞与引当金繰入額	8,875千円	11,802千円
貸倒引当金繰入額	-千円	1,670千円

2 和解金

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

当社は、連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)の受注活動停止により生じた操業停止等対応費用として特定顧客から請求を受けており、協議を行ってまいりました。交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間において66,580千円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	6,110,710千円	7,265,600千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,508,360千円	995,220千円
現金及び現金同等物	4,602,350千円	6,270,380千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社シバウラ防災製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,335,941 千円
固定資産	307,053 千円
のれん	1,158,237 千円
流動負債	634,650 千円
固定負債	1,046,582 千円
株式の取得価額	2,120,000 千円
現金及び現金同等物	591,478 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,528,521 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	327,526	58	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	371,234	65	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

- (注) 2021年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4,179千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,835,001	710,290	595,938	648,285	4,789,515	-	4,789,515
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,835,001	710,290	595,938	648,285	4,789,515	-	4,789,515
セグメント利益	586,793	160,545	12,031	121,844	881,215	297,916	583,298

(注)1 セグメント利益の調整額 297,916千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,678,528	874,476	717,362	524,096	1,711,192	6,505,656	-	6,505,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,678,528	874,476	717,362	524,096	1,711,192	6,505,656	-	6,505,656
セグメント利益	601,311	217,771	62,735	74,515	90,209	1,046,543	357,951	688,592

(注)1 セグメント利益の調整額 357,951千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

株式会社シバウラ防災製作所を連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「消防ポンプ部門」を追加しております。なお、報告セグメントの変更が前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

株式会社シバウラ防災製作所を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末日と比較して、当第2四半期連結会計期間の「消防ポンプ部門」における報告セグメントの資産の金額は、3,140,187千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社シバウラ防災製作所を連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の「消防ポンプ部門」におけるのれんが、1,100,325千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	73円39銭	78円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	414,412	440,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	414,412	440,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,647	5,646

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては13千株であり、当第2四半期連結累計期間においては64千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月29日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。